

中施策評価書

作成日 令和元年 11月 18日

中施策事業名	農業振興事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 忠

①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる
③中施策	産業の活性化を図る
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により安定した農業経営ができています
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・経営所得安定対策 ・新規野菜ブランド化事業 ・人・農地プラン ・農業者、農業団体の育成・指導 ・認定農業者、認定新規就農者 ・農政講座 ・市民菜園 ・農業支援補助金 ・耕作放棄地対策 ・農地バンク ・有害鳥獣 ・農業振興地域制度 ・愛知用水利水者連絡協議会・沓掛管理組合 ・土地改良事業 ・畜産 ・林務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
新規就農者数（延べ）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	5	7	9	11	13	15
	実績値	6	9				
単位	人(組織)						
認定農業者数（延べ）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	18	19	20	21	22	23
	実績値	17	18				
単位	人(組織)						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		33,544千円	13,311千円		
人件費	a 事業費合計	15,015千円	13,311千円	13,739千円	
	正規職員	人数	3.17人	0人	
		b 金額	18,529千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.52人	0人	
		金額	501千円	0千円	
人件費合計		19,030千円	0千円		
② 補助金等(収入)		3,847千円	3,171千円	5,356千円	
③ コスト(①-②)		29,697千円	10,140千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		432円	147円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	前年度と比較して、コスト削減しつつ、評価指標の実績を上げることができた。特に新規就農者については、県の相談機関から当市への紹介を受けることが増えてきた。その後、就農に至ったケースもあり、各関係機関との連携強化が実績に表れている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	「カリフローレ」で、複数の市民団体と連携し、市農産物のイメージアップを図る。豊明高校生の考案したレシピをHPに掲載。出荷資材(袋)にQRコードをつけHPにリンクさせる。市産野菜を使用した農政講座を開催。耕作放棄地対策としては、農地利用最適化推進委員と連携し現地確認や農家への意向調査を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	消費者の興味を引く栄養素について、市農産物のうち新規野菜の栄養素分析を行い、消費者へのPRを行い、更なる消費の拡大を図っていく。 農業委員会の改選に合わせ、農地利用最適化推進指針の検証・見直しを行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	市内農家への農地管理意向調査を実施。続けて不在地主も行う予定であったが、国の指示により調査内容を調整する必要が生じたため、今年度実施することとした。 補助金については補助団体とのヒアリングを実施。実情を鑑みつつ効果的な補助金とするため、内容等の変更を適宜行った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	昨年度、農地利用最適化推進委員が中心となって、農地流動化策や荒廃農地減少策について毎月議論し指針を策定した。今年度は現場中心の実践活動を行っていく予定。 「カリフローレ」を高付加価値での出荷を目的とした、補助金を創設。合わせて農家の意識向上も図っていく。	